



2024年5月1日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長 大見 秀人
(コード番号: 8304、東証プライム市場)
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部
部長: 松浦正治(電話: 03(6752)1111)

2024年3月期業績予想の修正（繰延税金資産の取崩し）に関するお知らせ

当行は、2024年3月期連結決算及び個別決算において、以下の通り繰延税金資産の算定にかかる将来所得の見積もり期間を見直し、繰延税金資産の一部を取崩すことといたしました。

これに伴い、2024年2月1日に公表いたしました2024年3月期の通期業績予想について、以下の通り修正することといたしましたのでお知らせいたします。

本業績予想の修正による自己資本比率への影響は軽微であり、2024年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は9.0%程度、CET1比率は7.0%程度となり、2024年2月1日に公表した予想（それぞれ8.8%程度、6.6%程度）よりも改善する見込みです。また、繰延税金資産を取り崩すことにより、将来の税金費用の負担軽減につながる効果があります。

なお、2025年3月期の業績への影響はありません。2025年3月期の業績予想は、2024年5月13日に予定しております2024年3月期決算発表時にあわせて公表します。

1. 繰延税金資産の取崩しについて

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、現在の金融経済環境を踏まえ、監査法人との協議のうえ繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、2024年3月期において、繰延税金資産の算定にかかる将来所得の見積り期間を短縮することといたしました。これに伴い、繰延税金資産を取り崩し、それにかかる税金費用を計上する見込みであります。（6ページ参照）

2. 2024年3月期通期業績予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

【連結】

(単位: 億円)	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	△490	△280	△239円76銭
今回修正予想	△550	△498	△426円32銭
増減額	△60	△218	-
増減率	-	-	-

(参考)

(単位：億円)	連結粗利益 (※)	うち顧客関連ビジネス
前回発表予想	510	812
今回修正予想	510	810

(※) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【個別】

(単位：億円)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	△540	△350	△299円70銭
今回修正予想	△610	△505	△432円31銭
増減額	△70	△155	-
増減率	-	-	-

3. 業績予想の修正の理由

上記のとおり繰延税金資産の取崩しにより、2024年2月1日に公表した業績予想より税金費用が△145億円増加したこと等によるものです（詳細は5ページ参照）。

4. 2024年3月期の業績

2024年2月1日公表の資料にて記載の通り、「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが順調に推移しており、2024年3月期の連結粗利益は510億円（うち顧客関連ビジネスは810億円）となる見込みです。

米国オフィス向け不動産ノンリコースローンにつきましては、第4四半期中に新たに破綻懸念先となった案件は無く、ワークアウト（物件処分による債権回収等）を着実に進めており、2024年4月中には、破綻懸念先2件のローン売却が完了しました。いずれも2023年12月末の引当控除後の簿価を上回る価格で売却をしており、当該2先にかかる貸倒引当金について戻入益を計上できる見込みです。2025年3月期は引き続きワークアウトを推進し、残高の削減を行ってまいります。

有価証券ポートフォリオの再構築につきましては、当初計画の通り第4四半期中に適時の売却による処理を進めました。2024年3月末時点の評価損は520億円程度と、2024年2月1日公表の資料に記載の見込み（560億円）よりも改善しております。

また、手元流動性につきましては、2024年3月末は1兆4千億円程度と2023年12月末とほぼ同水準を維持しており、問題ない状況です。

5. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期につきましては、連結粗利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに、2024年2月1日公表の資料に記載した水準で計画しております。

資本政策については、「健全性の維持」「安定的な株主還元」「戦略的な資本活用」の観点を踏まえ、引き続き、注力する顧客関連ビジネスの順調な成長および十分な自己資本比率の維持を前提として安定的な配当を実施してまいります。

以上

本資料の業績予想等は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

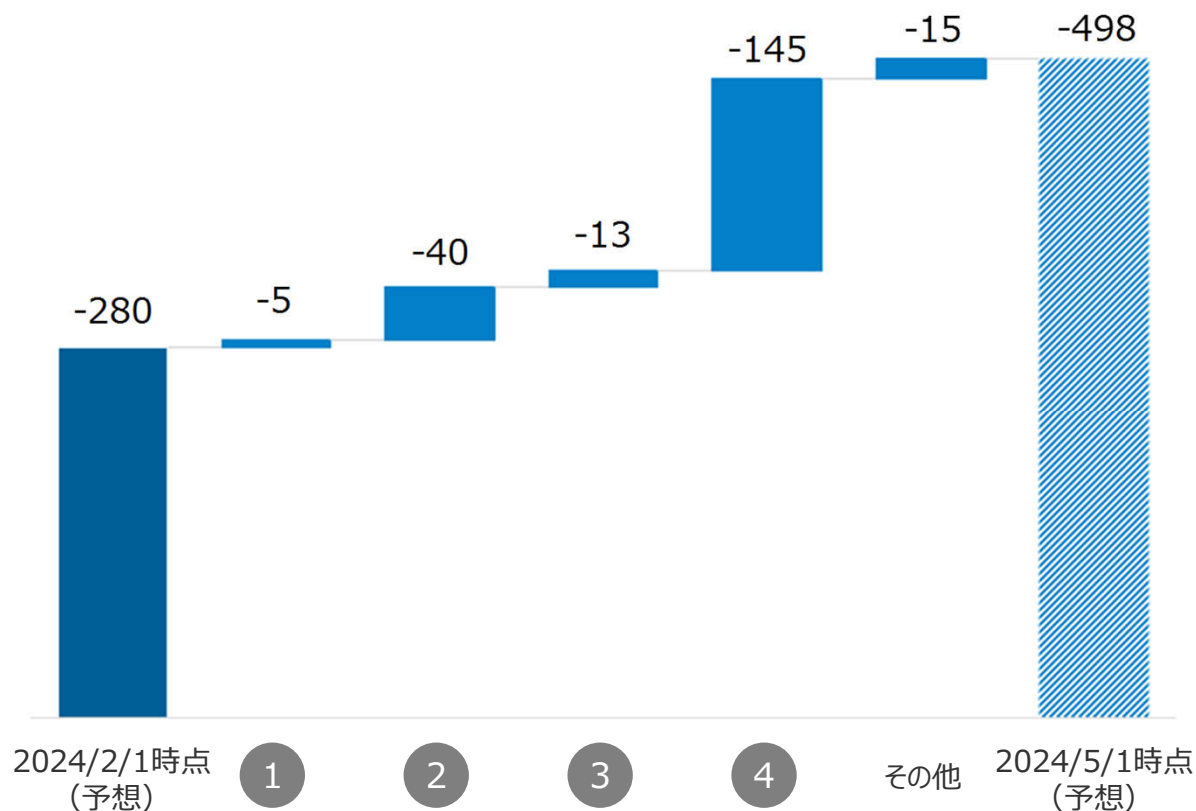
補足資料

本資料においては、「2024年3月期」は「2023年度」、「2025年3月期」は「2024年度」と記載しています。

2月1日発表の2023年度修正業績予想からの親会社株主純利益の変動要因

2023年度親会社株主純利益予想の変動要因

(億円)



1 持分法投資損益の差異

持分法適用関連会社であるベトナムOCBが、2023年12月期決算の修正（当初公表2024年1月、修正公表2024年3月）を行ったことによるもの

2 円安等による与信関連費用の増加

主に12月末からの円安進行の影響で、外貨建貸出にかかる貸倒引当金の円換算額が増加（外貨建ベースでは増加せず）

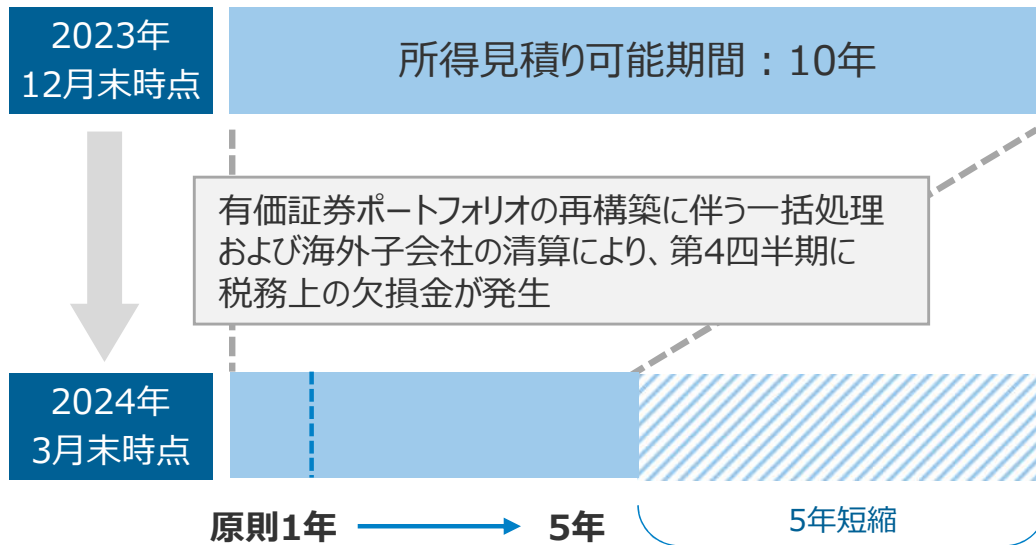
3 特別損益

子会社清算にかかる利益の2024年度への期ずれ

4 税金費用

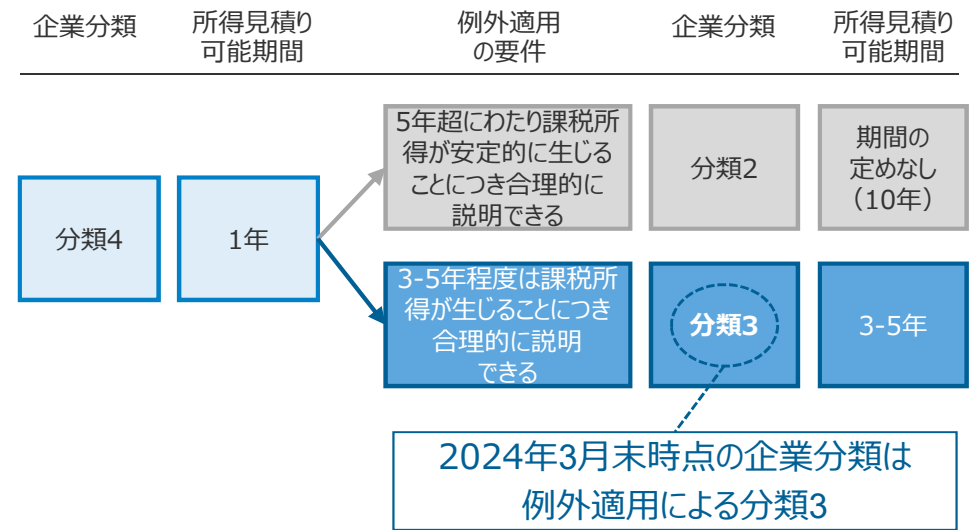
繰延税金資産の取崩しによるもの（次頁参照）

繰延税金資産の取崩しについて



⇒ 短縮した5年分に相当する繰延税金資産を取崩し

税務上の欠損金がある場合の企業分類の考え方



1 自己資本比率は2/1時点の見込みから改善

2 2024年度以降の税金費用の負担軽減につながる効果

	2023年12月末実績	2024年3月末見込(2024/2/1時点)	2024年3月末見込(2024/5/1時点)
自己資本比率	9.34%	8.8%程度	9.0%程度
CET1比率(概算)	6.6%	6.6%程度	7.0%程度

Q1

今回の下方修正により赤字が拡大しましたが、財務面にどのような影響をおよぼすのでしょうか。

A1

銀行にとって重要な健全性の指標である自己資本比率について、今回の繰延税金資産の取崩しによる影響は非常に軽微なものとなっています。当行の3月末の自己資本比率は9.0%程度、CET1比率は7.0%程度となる見込みです。他の項目の変動も合わせ、2月1日時点で見込んでいた自己資本比率8.8%程度、CET1比率6.6%程度を上回る水準となります。

Q2

繰延税金資産を取り崩したのは、当行の状況が悪化しているからですか。

A2

顧客関連ビジネスは、第4四半期も順調に推移しております。当行のバランスシート上の課題である、①米国オフィス向け不動産ノンリコースローンの対応、②有価証券ポートフォリオの再構築、につきましては、計画通りに順調に進捗しております。

①米国オフィス向け不動産ノンリコースローン

2024年1-3月期に新たに破綻懸念先となった案件はありません。一方、物件処分による債権回収等を着実に進めており、2024年4月中には、破綻懸念先2件のローン売却が完了しました。売却に伴う追加的な費用負担は発生しておらず、引当金の戻り益を計上できる見込みです。

②有価証券ポートフォリオ

2024年1-3月期は計画通り売却による処理を進めました。2024年3月末時点の評価損は520億円程度と、当初想定した水準（560億円）よりも改善しています。

Q3

今後の収益はどうなるのでしょうか。税金費用の負担軽減とはどういうことでしょうか。

A3

今回の処理は税金費用に関する会計処理の変更であり、当行が注力している各ビジネスの今後の収益面に悪影響を与えることはありません。長い目で見れば収益にかかる税金費用の総額は変わらないため、繰延税金資産を取り崩し税金費用を計上することにより、将来の税金費用の負担を軽減することになり、将来の当行収益へのプラス効果があります。